

## TAの募集について

公共政策大学院 特任准教授 長谷 知治

公共政策大学院夏学期授業として、本年4月より、「海事産業・政策論」（木曜2限の予定）を新規に開講するにあたり、TAを募集します。

### 1. 自己紹介

私は昨年8月より、国土交通省より本大学院に海洋政策教育・研究ユニットの一員として参加しています。国土交通省のほか、財務省、環境省に出向の経験があり、イギリス運輸省にも派遣されていました。入省15年目になります。

### 2. 授業の内容

海事産業といっても、鉄道、航空等他の交通機関とは異なり、テレビで海猿を見て海上保安庁については知っていたり、貿易収支の発表でコンテナを見ていたりしても、実際に船に乗る機会は少なく、身近には感じられないかもしれません。

しかし、海上輸送は海外貿易量の99%以上を担うなど、四面を海に囲まれ、資源に乏しい日本にとって実は重要な役割を果たしています。特に、船は世界を舞台にした輸送機関であり、その政策の遂行にあたっては、国際海事機関（IMO）、WTO等国际的な対応が必要とされています。最近では海賊などが話題になっています。また、国交省、経産省、財務省、外務省等の中央省庁や地方自治体等が連携して行われている分野であり、中央省庁や地方自治体に関心がある人にとっては、公共政策の一例として面白い分野です。

本授業では、海事産業（外航海運、内航海運、港湾、海上保安、油濁補償・保険、クルーズ、貿易等）について、その概要及び我が国の政策対応について、歴史的経緯、IMO等の国際的な動向を含め講義します。また、第一線で事業に携わっている方々（商社、総合物流会社、海運大手会社、フェリー・クルーズ会社）を講師に招くほか、海上保安庁の船舶や港の見学等により、海事産業・政策を具体的に体感する機会を予定しています。

なお、本科目は、全学機構海洋アライアンスが実施する海洋学際教育プログラムの一つでもあり、法学・政治学系の授業を履修していない人も対象となるため、中央省庁における条約・法律、予算、税制等の政策立案・方法も含め、講義する予定です。

### 3. TAの資格及び仕事の概要について

本授業は、政策立案や政策形成過程を履修していない学生も対象とするため

- ・ 公共政策学教育部2年次の学生又は法学又は経済学研究科修士2年以上であって、
- ・ 政策立案過程・方法について知識を有する学生（例えば、授業科目に「政策」「行政」「立法」等を含む科目を履修済の学生）を対象にTAを募集します。パワーポイントを使用する授業となるため、その補助もお願いできればと思います

TAを希望する人、内容をより詳しく知りたい等関心のある人は、3月17日までにメールをください。

（連絡先）研究室：医学部1号館 2階 S205号室

E-mail：hase アット pp.u-tokyo.ac.jp

内 線：20518